

分類	連携協約項目	事業名	事業内容	期待される効果
1 圏域全体の経済成長のけん引	(1)産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築	こおりやま広域圏連携中核都市圏ビジョン懇談会運営事業	こおりやま広域圏連携中核都市圏ビジョンの策定及び推進に当たり、圏域の関係団体、学識経験者等から幅広く意見を聴取するための懇談会を開催する。	連携事業の充実と圏域の活性化に寄与する。
		あすなかアンバサダー制度運営事業	圏域内で活躍する事業者等による地域の応援団「あすなかアンバサダー」を結成し、各分野の先進的・発展的な視点や具体的な事業提案等を連携事業に取り入れる。	圏域内における多様なネットワークの構築や、連携事業の活性化が期待できる。
		SDGsに向けた取り組みの推進	2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」いわゆるSDGsについて、圏域全体で取り組みを推進する。 ○市町村職員向けセミナー ○官民連携ワークショップの実施 ○市民向け出前講座 ○SDGsに関する情報共有	SDGsの取組について、広域的な普及促進が図られ、広範囲に多様なステークホルダーの参加を促すことができる。
		国・県に向けた要望活動・地方分権・特区申請	圏域市町村の様々な地域課題の解決を図るため、国県への要望活動等を共同で実施する。 ○国・県の施策や予算に向けた要望活動 ○規制緩和等の提案募集制度に向けたセミナー等開催、共同提案 ○構造改革特区、国家戦略特区の共同申請に向けた検討 ○提案募集制度等を活用したさらなる地方分権の推進	圏域全体の課題解決に向けた要望となり説得力、重厚感が増すとともに、規制緩和や特区の効果を圏域全体で享受することが可能となり、住民の利便性が高まる。
	(2)新規創業の促進及び地域産業の振興	創業支援事業	圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援する。 ○創業支援ネットワーク推進事業 ○(仮称)こおりやま広域圏アクセラレータープログラム ○こおりやま産業クラウドファンディングの広域化	圏域内の起業支援及び中小企業等の経営力強化が期待できる。
		こおりやま中小企業持続化プロジェクト	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施する。 ○キャリア教育支援事業 ○SNS等を活用した情報発信事業 ○経済団体等支援事業	各市町村または圏域内の事業者等が実施する各種制度、事業、イベント等を、SNSで情報発信することにより、事業等の効果的な周知が図られるなど、圏域内の中小企業等の振興が期待できる。
		(産業振興)人材育成事業	企業の人材育成を支援するため、中小企業大学校仙台校と連携を図り、中小企業の経営者や経営管理者を対象とした講座を開催する。 ○中小企業大学校サテライト・セミナー	圏域内企業の人材の資質向上や異業種間交流が図られ、地域経済の活性化や企業の持続的発展につながる効果が期待できる。
		企業立地セミナー及び合同プロモーション事業	福島県内に立地を検討している企業等の関係者を対象に、関係首長によるトップセールスを行い、今後の企業誘致につなげる。また、新たなビジネス展開と販路拡大を目的に合同により展示会への出展やパンフレット作成等を行い、こおりやま広域圏のプロモーション活動を実施する。 ○企業立地セミナー事業 ○合同プロモーション事業	合同による企業誘致を展開することにより、規模のメリットを活かした効果的な優位性のPRを行うことができ、かつ費用においても効果的な活動を行うことができるとともに、圏域全体の雇用促進及び経済の活性化が期待できる。
		産業イノベーション事業	ドイツエッセン市と郡山市との交流を契機に、圏域とエッセン市の連携を加速させるとともに、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進し、併せて産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターとの連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図る。 ○ドイツNRW州エッセン市との連携 ○産学金官連携コーディネート業務 ○医工連携事業化参入コンサルティング業務 ○郡山地域研究機関ネットワーク形成会議	圏域内企業とエッセン市を含むドイツ企業との技術交流、人材育成、販路拡大、外資の誘導を促進することにより、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進し、圏域全体の産業振興及び経済の活性化が期待できる。
	(3)地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	6次産業化プロジェクト	圏域内の地域資源を活用し、農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大による農業の活性化を図る。 ○ふくしま産物ワイナリーと連携したイベントの実施 ○食の魅力向上やブランド確立に向けた推進検討	広域圏内の食の魅力が高まり、消費拡大、ブランド確立による認知度の向上が期待できる。
		海外販路拡大支援事業	国や県及びJETROと連携して、海外販路拡大セミナーや個別相談会の開催、海外展開を支援する各種情報の発信に取り組む。また、海外展開や海外輸出等に関して、JETROアドバイザー等による出張相談会を開催する。	海外市場とのネットワークを構築することにより、海外輸出による販路拡大や圏域内企業及び生産者の意識向上が期待できる。
		物産振興事業	圏域内特産品を、圏域内外においてイベント展示、出店等を共同で実施する。また、共同で実施するに当たり、効果的かつ効率的に事業を進めるためのデータ収集を行う。	物産展の共同実施により、圏域のプロモーション活動をはじめ、効果的な物産展の運営及び新たな販売ルートの開拓が期待できる。
(4)戦略的な観光施策の推進	インバウンド推進事業	郡山市のインバウンド推進体制の枠組みを活かし、外国人観光客の受入環境整備に継続して取り組むとともに、外国人向けプロモーションを実施し、こおりやま広域圏の認知度向上・外国人誘客の促進を図る。 ○通訳案内士の広域ガイド能力向上研修事業 ○多言語ウェブサイトを「FUKUNAKA15」運営管理・機能拡張事業 ○JNTOグローバルサイト活用PR事業 ○海外誘客事業への共同出展	多角的かつ拡散的な発信による圏域認知度の向上、来訪意欲の向上・来訪機会の増加が図られ、より効果的な観光誘客が期待される。	
	シティプロモーション推進事業	こおりやま広域圏の魅力を全国に発信し、認知度・知名度の向上、交流人口や定住人口の増加を図るため、こおりやま広域圏によるシティプロモーション活動を積極的に推進する。 ○首都圏における合同プロモーションの実施 ○圏域内市町村のゆるキャラを活用したイベント出展や特産品等のPR活動	圏域内市町村の連携によるプロモーションを推進することにより、イベントの活性化等が図られ、広域圏全体の関心度を高めることが期待できる。	
	観光誘客事業	圏域市町村や観光関係団体のほか、他自治体との連携により、首都圏等を中心に観光PR等の事業を実施し、こおりやま広域圏への観光誘客を図る。 ○広域ガイドブックの作成等 ○圏域内の広域案内の推進 ○圏域内観光客の動態調査・アンケート ○観光物産キャンペーン	広域のスケールメリットを生かし、観光等メニューの多様化・相互補完を図ることで、圏域内における観光客の滞在日数の増加や、圏域内の周遊率が上がることが期待される。	
	日本遺産「一本の水路」プロモーション事業(広域観光)	猪苗代湖を核とした日本遺産の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進し、観光誘客や交流人口の増加につなげる。 ○一般参加者撮影による写真展の開催 ○日本遺産出前講座 ○日本遺産体験バスツアー ○猪苗代湖プロモーションウェブサイト連携による交流人口創出	猪苗代湖を核とした日本遺産のプロモーションと併せ周辺の観光情報を効果的にPRすることにより、広域的な観光誘客が期待できる。	

分類	連携協約項目	事業名	事業内容	期待される効果
2 高次の都市機能の集積・強化	(1)高度な医療サービスの提供	医療体制の広域連携における課題の調査検討	構成市町村との医療体制の広域連携(機能分化やネットワーク構築等)に関する調査検討を行う。 ○かかりつけ医の効率的な普及啓発の調査検討 ○高度な医療の提供体制の維持に係る課題の調査検討 ○救急搬送における圏域内医療機関連携の推進の調査検討 ○退院調整ルールの実用・連携の推進 ○周産期医療体制の維持に係る課題の調査検討	医療資源の有効活用が図られるとともに、圏域内の住民が身近なところで安心して良質な医療を受けられる地域医療体制の充実に寄与する。
	(2)高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	広域交流中核拠点の整備	福島県の中央に位置する地理的優位性や充実した交通網や圏域全体の中心都市として拠点性を高め、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図る。	賑わいと交流の拠点が形成されるとともに、ビジネス環境の向上や誘客の促進も期待できる。
		広域的な交通課題の調査検討	鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題等について調査検討を行い、高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成による利便性の向上を図る。 ○圏域自治体による詳細なニーズ調査・検討 ○モビリティマネジメントによる広域連携	利用しやすい交通網形成による住民生活利便性の向上、高齢者などの交通弱者に対する移動手段の確保により、利用者増加に伴う公共交通路線の維持及び発展が期待できる。
		福島空港利用促進及び地域の活性化に向けた取り組み	福島空港利用促進協議会、郡山市福島空港活用促進協議会及び県中地域福島空港活性化推進会議等と連携しながら福島空港の利活用の促進を図る。	空港利用者の増加による路線の維持・拡充や地域経済の活性化、空港の活性化に伴う交流の拡大等が図られるとともに、災害発生時における人員・物資の輸送経路が確保される。
(3)高等教育・研究開発の環境整備	高等教育等の推進による人材育成	圏域内の高等教育機関等と連携を図りながら、産業の振興、地域人材の育成を図る。 ○高等教育の推進・地域人材の育成 ○産業の振興 ○高大連携の推進	圏域内における高等教育や産業の振興、地域人材の育成等により、地域課題の解決が図られる。	

分類	連携協約項目	事業名	事業内容	期待される効果
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1)地域医療・福祉・子育ての充実	(再掲)医療体制の広域連携における課題の調査検討	構成市町村との医療体制の広域連携(機能分化やネットワーク構築等)に関する調査検討を行う。 ○かかりつけ医の効率的な普及啓発の調査検討 ○高度な医療の提供体制の維持に係る課題の調査検討 ○救急搬送における圏域内医療機関連携の推進の調査検討 ○退院調整ルールの運用・連携の推進 ○周産期医療体制の維持に係る課題の調査検討	医療資源の有効活用が図られるとともに、圏域内の住民が身近なところで安心して良質な医療を受けられる地域医療体制の充実に寄与する。
		認知症高齢者支援事業	圏域内で暮らす認知症高齢者等が徘徊等により所在不明となった際の構成市町村への伝達や捜索活動について県の動向を見ながら検討する。また、その他の認知症施策についても、圏域内での連携による課題解決に向けた協議・事業化を検討する。	認知症高齢者支援に係る課題等を共有して支援策の事業化を検討、実施することにより、認知症高齢者やその家族に対する広域的な支援を行うことが期待できる。
		長寿社会対策推進事業	年齢にとらわれず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進する。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代の住民が自身の担うべき役割を考える場を提供する。 ○「あさかの学園大学」の運営 ○「いきいきふれあいの集い」の開催	圏域内の全ての住民が地域社会を構成する重要な一員として活躍するとともに、高齢者の社会参加促進が図られる。
		ファミリーサポートセンターの広域利用	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を推進する。 ○養成講座の開催 ○スキルアップ研修や情報交換等の開催 ○ファミリーサポートセンターの広域利用に向けた検討	圏域内で研修会や情報交換を共同で行うことにより、知識や技術のスキルアップ、会員不足の解消が図られるとともに、サポートの広域利用が可能となれば仕事と育児の両立や安心して子どもを育てる環境づくりの提供がさらに期待できる。
		病児・病後児保育事業	病気の治療中(病児)または病気の回復期(病後児)にある小学校6年生までの子どもを、専用施設において保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に保育する「病児・病後児保育」を実施する。	各市町村が単独で実施するよりも費用面での抑制が図られるとともに、圏域全体の利便性・サービスの向上が見込まれ、定住意欲の向上にもつながることが期待できる。
		一時的保育事業	就学前の子どもが保護者の就労・傷病・入院などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的・断続的に保育する「一時的保育」を実施する。	各市町村が単独で実施するよりも費用面での抑制が図られるとともに、圏域全体の利便性・サービスの向上が見込まれ、定住意欲の向上にもつながることが期待できる。
	(2)教育・文化・スポーツの振興	保育士保育所支援センター事業	保育士・保育所支援センターに潜在保育士として登録する対象を圏域内の住民に広げるとともに、情報を提供する施設も圏域内の施設を対象とし、慢性的な保育士不足の解消を図る。	潜在保育士が復職しやすい環境が作られることで、保育士の確保が進み、圏域全体の待機児童解消につながる。
		子どもの遊び場等の共同利用の推進事業	子どもたちの健康増進と健やかな心の発達を図るため、圏域内の子どもの遊び場等の共同利用を推進する。	圏域内に居住する子どもたちのニーズに合わせた相互利用をすることが可能となり、住民サービスの向上が図られる。
		図書館相互利用事業	圏域内の公立図書館における図書貸出サービスの利用を可能とする等、住民の利便性向上と施設利用促進に連携して取り組む。	圏域住民が利用できる蔵書数の増加により、サービス向上が期待されるとともに、施設の有効活用、交流人口の増加が期待できる。
		生涯学習施設の広域利用	圏域内における生涯学習機会の充実に連携して取り組む。 ○圏域内の生涯学習施設の有効活用 ○講師等人材バンクの構築 ○人材育成(職員スキルアップ等)に係る研修会の実施 等	圏域全体の生涯学習の推進、施設の有効活用とともに、交流人口の増加が期待できる。
(3)広域的な土地利用の促進	教職員等交流	圏域内の教職員等の交流を促進し、実践的指導力及び教職員としての資質能力を高める。 ○「郡山の教育」実践発表会 ○郡山市公立学校教職員研究物展 ○100Mbpsスクールネットワークを活用した交流 ○コミュニティスクール交流事業	教職員の資質向上、教職員・児童生徒間の交流等が促進されるとともに、共通して抱える教育課題の解決が図られる。	
	文化体育施設の広域利用	圏域内における文化体育施設の相互利用促進、有効活用を図る。 ○広域圏ポータルサイトへの施設・イベントに関する情報掲載 ○イベントの連携検討	施設の有効活用、交流人口等の増加が期待できる。	
	都市づくりに関する研究会	圏域内の様々な都市の特徴や特性を活かしたまちづくりを進めるため、都市に関する意見交換・情報交換等を通じて広域的な調整を図る。	各自自治体の地域特性を活かした事業展開が期待できる。	
(4)地域振興	スモールスタート支援事業	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとする個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援する。	地域課題解決のモデルを圏域市町村で共有することができるとともに、新規事業創出や起業促進につながるなど、地域経済活性化・雇用創出への効果も期待できる。	
	協働のまちづくり推進事業	住民、町内会、NPO法人等、事業者及び行政が協働で様々な地域課題を解決するため、圏域での協働意識の醸成、町内会やNPO法人等の育成・支援を図る。 ○協働セミナー&ワークショップ ○郡山市市民活動サポートセンターの広域的利活用 ○町内会等の連携事業の促進	市町村の区域を越えて共通の課題解決が図られることにより、協働の意識醸成、活性化が期待される。	
	ユニバーサルデザイン推進事業	障がいの有無、年齢、言語、性別等の違いにかかわらず、誰もが、自分らしく、より快適に暮らすことができるよう、圏域内におけるセミナーやワークショップ等をおとしてユニバーサルデザインについての理解を広める。	ユニバーサルデザインに対する住民の理解促進、関心喚起が期待できる。	
	男女共同参画推進に向けた取り組み	家庭生活と地域、職場等における男女共同参画を広域圏で連携して推進するために、講演会・セミナー等の開催や各種イベント等における啓発活動等を行う。	圏域内における理解が促進され、男女共同参画社会づくりが進むことが期待できる。	
	多様な働き方支援事業	フリーター及びニートと呼ばれる若年無業者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。 ○若年無業者や59歳までの就労困難者の相談窓口設置 ○キャリア面談、就職準備講座、就労体験等の実施 ○国、県等の関係機関との意見交換会、現状分析	若年無業者や就労困難者の実態把握と相談体制の充実に図られ、個人の意欲に応じた働き方につながることを期待できる。	
(5)災害対策・住民の安全安心確保	災害対策	圏域全体での災害対策推進、被災市町村への復興支援や、大規模災害等を想定した市町村域を超えた広域避難をはじめとする防災体制の充実に取り組む。 ○消防相互応援、大規模災害時における広域避難体制の強化、災害時備蓄品の相互利用、職員のスキルアップ等 ○協定締結等による相互応援・広域避難・備蓄品相互利用 ○防災セミナーの実施	災害時備蓄品の相互利用による経費節減や、避難所の相互利用による圏域住民の安全確保等が期待される。	
	セーフコミュニティ推進	圏域全体における安全・安心を推進するため、セーフコミュニティの活動、成果、及びノウハウ等の情報を共有する。 ○交通事故多発地点マップによる啓発 ○放置自転車対策 ○違法客引きゼロ対策 ○セーフコミュニティシンポジウム 等	圏域全体の安全・安心に対する意識が向上し、住民のケガや事故の減少、圏域全体のイメージ向上が期待される。	

分類	連携協約項目	事業名	事業内容	期待される効果
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(6)環境対策の推進	環境対策	気候変動適応法への対応、自然エネルギー促進を図る。 ○地域気候変動適応計画の策定 ○計画策定に向けた勉強会設置、セミナー開催 (国立環境研究所との連携)	気候変動適応法への対応から地球温暖化対策全般へのステップアップが可能であり、さらにはエネルギーの地産地消への拡充等も期待できる。
		有害鳥獣被害防止対策事業	イノシシ等による被害防止及び捕獲処分等、有害鳥獣被害防止対策に連携して取り組む。	成果や課題を共有し、連携して取り組むことにより、有害鳥獣被害防止体制の強化が期待される。
	(7)地域公共交通の充実	(再掲)広域的な交通課題の調査検討	鉄道、路線バスをはじめとする地域交通の課題等について調査検討を行い、高齢者や交通弱者の移動手段の確保や利用しやすい交通網形成による利便性の向上を図る。 ○圏域自治体による詳細なニーズ調査・検討 ○モビリティマネジメントによる広域連携	利用しやすい交通網形成による住民生活利便性の向上、高齢者などの交通弱者に対する移動手段の確保により、利用者増加に伴う公共交通路線の維持及び発展が期待できる。
		Web会議システムの整備	圏域の会議等でWeb会議システムを利用し、効率向上を図る。	Web会議を活用することにより、各自治体にいながら、LIVE感のある打合せを実施できる。
	(8)ICTインフラの整備	自治体クラウドの整備	圏域内の自治体が共同で情報管理を行い、よりセキュリティレベルの高いデータセンターを構築しネットワーク経由で利用することができるようにするため、各業務システムの共同利用の検討を行う。	単独自治体で行うよりも導入、保守経費の削減が図られるとともに、高セキュリティ水準の確保、住民サービスの向上が期待される。
		根拠に基づく政策立案(EBPM)の推進	各種の統計データやRESAS等を活用し、圏域内のデータ分析を行う。	データに基づいた根拠のある政策立案が可能となる。
		道路等の交通インフラ整備	圏域内のアクセス道路の機能整備に向け、国、県に対する整備要望を行う等、連携して取り組む。	圏域内幹線道路の整備促進、交通渋滞の軽減等が図られる。
	(9)道路等の社会インフラの整備・維持	インフラメンテナンス連携推進事業	インフラメンテナンスに係るフォーラムを共同開催し、各自治体の職員間の情報共有を図る。	各自治体の地域課題や取り組み事例等を情報共有し議論を深めることにより、有力な課題解決の方策の検討が期待できる。
		上下水道技術研修の実施	上下水道技術に係る各種研修を実施し、圏域自治体間でノウハウ等の共有を図る。	圏域自治体職員の人材育成と技術継承が図られるとともに、職員交流や情報交換をとおして各自治体が持つ知識やノウハウが共有される。
		公共施設等マネジメント推進事業	圏域における公共施設等マネジメントの推進を図るため、職員を対象とした研修会を開催する。	公共施設等マネジメントの必要性について職員の理解が深まることにより、意識及び資質が向上することにより、圏域内の公共施設マネジメントの推進が図られる。
		PPP/PFIの調査検討	「こおりやまエリアプラットフォーム」を運営し、圏域の住民満足の向上及び事務の効率化等のため、PPP/PFIを推進する。	圏域全体における民間事業者及び市町村職員のPPP/PFIの識見の向上、官民対話による事業化の推進が図られる。
		(10)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	(再掲)6次産業化プロジェクト	圏域内の地域資源を活用し、農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大による農業の活性化を図る。 ○ふくしま産物フェアと連携したイベントの実施 ○食の魅力向上やブランド確立に向けた推進検討
	(再掲)物産振興事業		圏域内特産品を、圏域内外においてイベント展示、出店等を共同で実施する。また、共同で実施するに当たり、効果的かつ効率的に事業を進めるためのデータ収集を行う。	物産展の共同実施により、圏域のプロモーション活動をはじめ、効率的な物産展の運営及び新たな販売ルートの開拓が期待できる。
	(11)圏域内外の住民との交流・移住促進	移住・定住促進事業	地方創生の取組の中で、地方への新しい人の流れをつくるため、移住・定住関連事業を実施する。 ○空き家バンク事業を広域圏の枠組みで連携 ○こおりやま広域圏の魅力発信、潜在的な移住希望者の掘り起こし ○民間企業等との連携を検討	各市町村が持つ魅力を圏域単位でPRすることで、効果的・効率的な情報提供が可能となり、移住先として圏域単位で興味を持ってもらえるようになる。
		婚活支援事業	圏域で連携して若者の出会いを創出するイベントを開催する。 ○自治体間の人事交流を通じた出会いの場の創出 ○民間企業への広域圏を対象とした婚活イベントの提案	若者に対する「出会いの場」の創出・拡大が図られ、結婚に向けた機会の増加が期待される。
	(12)圏域マネジメント能力の強化	職員相互交流事業(「人財」育成事業)	圏域内職員の相互交流により職員の資質向上を図るとともに、人材の共有等についても検討し、圏域全体での「人財」発掘・育成を進める。	連携への機運や一体感が醸成されるとともに、圏域全体の職員の底上げが図られ、住民サービスの向上が期待できる。
		研修等ネットワーク構築及び共同開催	圏域内の市町村それぞれが実施する研修、講演会等の開催情報を共有し、他市町村職員の参加を可能とする。また、研修、講演会等を圏域で共同企画、開催する。	多様な研修に参加する機会が得られることにより、人材育成の促進、交流の拡大が図られるとともに、個々の経費負担の減少も期待される。
		カイゼン運動の推進	こおりやま☆カイゼン運動について、圏域での横展開を図る。	他市町村の事例を取り入れ、さらに発展させたカイゼンを実践することができるようになるとともに、圏域全体におけるカイゼン風土の醸成、住民サービス向上が期待される。
		自治体間比較による業務効率化	窓口業務等、自治体間で同一業務を実施しているものについて比較・共有を行い、業務の効率化につなげる。	他市町村を見習う(輸入)だけでなく、さらに良くできること(輸出)について提言することで、圏域全体の住民サービスの向上につながる。
		こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	圏域内市町村が共有する政策課題や取組をテーマとして共同研究チームを編成し、圏域の課題に対する解決策を検討する。	各市町村の持つ各種の課題について客観的な分析が可能になるとともに、職員の人材育成、相互理解が図られる。
広報紙発信事業		圏域内市町村の広報紙で、15市町村のイベント、季節の風物詩などの地域資源情報を掲載する。	地域資源情報の共有により、交流人口の増加が期待される。	